

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月中 毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
単元株式数	100株 (平成19年2月1日付をもって、1,000株から100株に変更しました)
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.tsumura.co.jp/zaimu/index.htm ただし、事故その他、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

お問い合わせ先・郵便物送付先

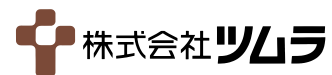
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711
(平日9:00～17:00)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式の買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、下記の電話またはホームページをご利用下さい。

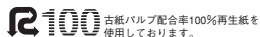
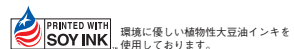
TEL 0120-244-479 (自動音声対応・24時間)

ホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引のある証券会社にご照会下さい。



〒107-8521 東京都港区赤坂二丁目17番11号
TEL (03) 6361-7200 ホームページ <http://www.tsumura.co.jp/>



株主・投資家の皆様へ

第71期 通期報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



経営理念 自然と健康を科学する

基本基調 伝統と革新

経営指針

1. 漢方医学と西洋医学の融合により
世界で類のない最高の医療提供に貢献する
1. 重点化と集中化をすすめる強みを活かす
1. 経営環境の変化に機敏に対応する
1. 生命関連企業として漢方を通じ社会的責任
を全うする
1. 新しい企業文化を創造する

Contents

株主の皆様へ	2
決算レポート [連結]	3
決算レポート [単体]	5
トピックス	7
会社の概況	9
開発品目一覧	9
株式の状況	10
株主メモ	11

表紙の生薬は「麦門冬（バクモンドウ）」

ジャノヒゲ（ユリ科）
中国では浙江、四川省等に産する。
常緑の多年生草本。
根の膨大部を生薬とする。

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第71期通期報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、いまだ個人消費に弱さが見られるものの、雇用情勢の改善が進み、企業の設備投資は増加基調を保つなど、引き続き緩やかな成長を維持しました。

一方、国内医薬品市場におきましては、平成18年4月に薬価基準の改定が実施されるなど、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況下、当社グループでは医療用医薬品の適正使用に関する情報提供活動及び有効性・安全性に関する情報収集・伝達活動、医薬部外品の販売促進活動の展開に努めるとともに、業務の効率化に取り組んでまいりました。

医薬品事業におきましては、薬価基準引き下げによる影響と販売制度の変更等がありましたが、売上高は、前連結会計年度を若干上回る結果となりました。

医薬部外品を中心とする家庭用品事業におきましては、引き続き「顧客満足」を事業展開の基本におき、販売促進活動の展開に努めるとともに、業務の効率化に取り組んできた結果、前連結会計年度を上回る売上高となりました。

当連結会計年度の医薬品事業及び家庭用品事業を合わせた売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%増の912億2千7百万円となりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き全社をあげて業務の効率化を進めてまいりましたが、薬価基準の引き下げ等の影響により、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.3ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費につきましては、医療用医薬品の販売制度変更に伴う販売促進費の減少等により、対売上高比率で前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少しました。

また、有利子負債の減少により、支払利息が前連結会計年度に比べ2億6千1百万円減少しました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ5.8%減の155億5百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ5.6%減の146億4千3百万円となりました。

特別損益につきましては、平成18年5月に本社ビル及び六番町ビルを売却し、売却益78億6百万円を特別利益に、減損損失4億2千2百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ6.2%増の131億5千2百万円となりました。

当社は、「自然と健康を科学する」という経営理念のもと、日本の伝統に培われた「漢方」を科学的裏付けのもとに西洋医学と融合し、人々の健康と医療に貢献することを目指しております。

この目的実現のため、当社では「漢方医学の確立」、「生薬・漢方研究の充実」、「漢方の国際化」を経営方針として掲げております。

当社グループは、今後も、「漢方・生薬」への特化と利益向上をテーマとし、漢方メーカーであることの独自性を最大限に活かし、医療及びトイレット分野で確固とした地位を築いていくことを目標としてまいります。

また、企業活動の前提となる社会的責任を果たすため、コンプライアンスの推進はもとより、患者様、お客様の満足と信頼を獲得するため、当社の新しい企業文化の創造に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

芳井 順一

Financial Report [Consolidated]

決算レポート [連結]

◆連結貸借対照表

科 目		当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	科 目		当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
(資 産 の 部)		143,378	135,158	(負 債 の 部)		73,760	79,482
流 動 資 産		69,983	57,309	流 動 負 債		52,359	53,194
現金及び預金	19,897	9,389		支払手形及び買掛金	3,128	3,765	
受取手形及び売掛金	29,659	27,898		短 期 借 入 金	29,368	35,630	
た な 卸 資 産	17,073	16,468		未払法人税等	8,086	633	
繰延税金資産	1,599	1,003		返品調整引当金	68	93	
そ の 他	1,764	2,610		そ の 他	11,707	13,072	
貸 倒 引 当 金	△ 12	△ 60		固 定 負 債	21,400	26,287	
固 定 資 産	73,394	77,846		長期借入金	6,186	11,830	
有形固定資産	41,289	48,497		預り保証金	6,036	6,439	
建物及び構築物	47,045	53,070		繰延税金負債	5,092	3,988	
機械装置及び運搬具	29,327	26,921		再評価に係る繰延税金負債	2,048	1,803	
工具器具備品	7,624	8,745		退職給付引当金	1,672	1,858	
土 地	10,602	15,635		役員退職慰労引当金	207	211	
建設仮勘定	569	2,796		そ の 他	155	155	
減価償却累計額	△ 53,879	△ 58,671		(少数株主持分)	—	1,051	
無形固定資産	1,390	1,410		(資 本 の 部)	—	54,625	
投資その他の資産	30,714	27,939		資 本 金	—	19,487	
投資有価証券	27,348	24,707		資本剰余金	—	1,940	
長期貸付金	43	159		利益剰余金	—	26,013	
そ の 他	3,479	3,324		土地再評価差額金	—	669	
貸 倒 引 当 金	△ 157	△ 253		その他有価証券評価差額金	—	7,125	
繰 延 資 産	1	2		為替換算調整勘定	—	△ 332	
資 産 合 計	143,378	135,158		自 己 株 式	—	△ 278	
				負債、少数株主 持分及び資本合計	—	135,158	
				(純資産の部)	69,618	—	
				株 主 資 本	58,699	—	
				資 本 金	19,487	—	
				資本剰余金	1,940	—	
				利益剰余金	37,631	—	
				自 己 株 式	△ 360	—	
				評価・換算差額等	9,755	—	
				その他有価証券評価差額金	8,827	—	
				繰延ヘッジ損益	14	—	
				土地再評価差額金	1,030	—	
				為替換算調整勘定	△ 117	—	
				少数株主持分	1,163	—	
				負債及び純資産合計	143,378	—	

Point 解説

(資産の部) 流動資産 一前期比 12,674百万円増加
固定資産 一前期比 4,452百万円減少
本社・六番町ビルの売却等により、現金及び預金が増加し、有形固定資産が減少しています。
建設仮勘定の減少は、主に茨城工場の製造設備が完成したことによるものです。
投資有価証券の増加要因は、主に株価上昇に伴う有価証券の評価益によるものです。

Point 解説

(負債の部) 流動負債 一前期比 835百万円減少
固定負債 一前期比 4,887百万円減少
有利子負債の削減を進めた結果、短期借入金が6,262百万円、長期借入金が5,644百万円減少しました。
(純資産の部) 自己資本比率は47.7%です。

◆連結損益計算書

		(単位：百万円)	
科 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
売 上 高	91,227	90,419	
売 上 原 価	29,438	28,000	
売 上 総 利 益	61,788	62,419	
販売費及び一般管理費	46,282	45,951	
営 業 利 益	15,505	16,467	
営 業 外 収 益	666	818	
営 業 外 費 用	1,528	1,778	
経 常 利 益	14,643	15,507	
特 別 利 益	7,945	734	
特 別 損 失	1,327	1,515	
税金等調整前当期純利益	21,261	14,726	
法人税、住民税及び事業税	8,294	515	
法人税等調整額	△ 246	1,731	
少数株主利益	60	99	
当 期 純 利 益	13,152	12,380	

Point 解説

売 上 高 前期比808百万円(0.9%)増加
医薬品事業は薬価基準引き下げの中、主力である医療用漢方製剤が堅調に推移し、1.0%の増加となりました。家庭用品事業は、新アイテムを追加した「バスクリン」と「きき湯」が貢献し、0.4%の増加となりました。
営業利益 薬価基準引き下げ、販売制度の変更等の影響により売上原価率が1.3ポイント上昇、一方、販管費率が0.1ポイント改善。これらの結果、営業利益は5.8%の減少となりました。前期に比べ6.2%増加し、13,152百万円となりました。
当期純利益 本社・六番町ビルの土地、建物等の売却による特別利益は7,806百万円です。

◆連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)	
科 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	12,687	14,593	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	10,834	△ 2,448	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,071	△ 8,964	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	36	127	
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)	10,486	3,308	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,326	6,018	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	19,812	9,326	

Point 解説

投資活動によるキャッシュ・フロー
本社・六番町ビルの売却等により、10,834百万円の資金増となりました。

フリーキャッシュ・フロー*
前期に比べ11,376百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金の返済等により、13,071百万円の資金減となりました。

*フリーキャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計値を用いています。

◆連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	19,487	1,940	26,013	△ 278	47,162	7,125	—	669	△ 332	7,462	1,051	55,676
連結会計年度中の変動額												
利益処分による利益配当			△ 564		△ 564							△ 564
剰余金の配当			△ 493		△ 493							△ 493
利益処分による役員賞与			△ 120		△ 120							△ 120
当期純利益			13,152		13,152							13,152
連結範囲減少による増加			5		5							5
土地再評価差額金の取崩			△ 361		△ 361							△ 361
自己株式の取得				△ 81	△ 81							△ 81
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,702	14	361	215	2,293	111	2,405
連結会計年度中の変動額合計	—	—	11,618	△ 81	11,536	1,702	14	361	215	2,293	111	13,941
平成19年3月31日残高	19,487	1,940	37,631	△ 360	58,699	8,827	14	1,030	△ 117	9,755	1,163	69,618

決算レポート [単体] Financial Report [Non-Consolidated]

◆単体貸借対照表

(単位：百万円)					
科 目	当事業年度末 平成19年3月31日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在	科 目	当事業年度末 平成19年3月31日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
(資 産 の 部)	133,927	131,308	(負 債 の 部)	66,206	76,393
流 動 資 産	61,954	56,272	流 動 負 債	46,355	51,061
現金及び預金	15,344	8,230	支 払 手 形	466	1,415
受 取 手 形	4,058	9,814	買 掛 金	669	1,448
売 掛 金	23,109	17,757	短 期 借 入 金	22,957	28,149
製 品	3,402	3,994	1年内返済予定長期借入金	5,492	6,508
原 材 料	5,830	6,016	未 払 金	5,592	6,592
仕 掛 品	5,059	5,043	未 払 費 用	2,724	3,635
貯 蔵 品	619	687	未払消費税等	119	484
前 渡 金	430	293	未払法人税等	7,712	607
前 払 費 用	483	838	不動産売却仮受金	—	1,409
短期貸付金	1,459	1,465	預 り 金	93	117
未 収 入 金	156	430	前 受 収 益	1	2
繰延税金資産	1,483	991	返品調整引当金	25	93
そ の 他	520	764	そ の 他	500	598
貸倒引当金	△ 2	△ 56	固 定 負 債	19,850	25,331
固 定 資 産	71,972	75,035	長 期 借 入 金	5,563	11,056
有形固定資産	32,884	41,683	預り保証金	5,842	6,439
建 物	14,937	18,111	繰延税金負債	4,961	3,985
構 築 物	937	1,043	再評価に係る繰延税金負債	1,781	1,803
機 械 装 置	6,209	3,648	退職給付引当金	1,499	1,839
車 輜 運 搬 具	24	26	役員退職慰労引当金	202	207
工具器具備品	1,035	1,034	(資 本 の 部)	—	54,915
土 地	9,197	15,022	資 本 金	—	19,487
建設仮勘定	542	2,796	資 本 剰 余 金	—	1,940
無形固定資産	468	479	資 本 準 備 金	—	1,940
投資その他の資産	38,619	32,872	利 益 剰 余 金	—	25,970
投資有価証券	27,328	24,687	利 益 準 備 金	—	238
関係会社株式	3,810	596	当期末処分利益	—	25,732
出 資 金	502	617	土地再評価差額金	—	669
関係会社出資金	4,972	5,030	その他有価証券評価差額金	—	7,125
長期貸付金	—	93	自 己 株 式	—	△ 278
従業員長期貸付金	36	66	負債及び資本合計	—	131,308
長期前払費用	268	322	(純 資 産 の 部)	67,720	—
敷 金	1,387	1,598	株 主 資 本	58,241	—
そ の 他	466	112	資 本 金	19,487	—
貸倒引当金	△ 152	△ 253	資 本 剰 余 金	1,940	—
資 産 合 計	133,927	131,308	利 益 剰 余 金	37,173	—
			自 己 株 式	△ 360	—
			評価・換算差額等	9,479	—
			その他有価証券評価差額金	8,827	—
			繰延ヘッジ損益	14	△ 32
			土地再評価差額金	637	—
			評価・換算差額等合計	9,479	—
			純資産合計	67,720	—

Point 解説

【資産の部】 流動資産 一前期比 5,682百万円増加
固定資産 一前期比 3,063百万円減少
主な増減理由は、連結と同様です。

Point 解説

【負債の部】 流動負債 一前期比 4,706百万円減少
固定負債 一前期比 5,481百万円減少
有利子負債の削減を進めた結果、短期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が6,208百万円、長期借入金が5,493百万円減少しました。
自己資本比率は50.6%です。

【純資産の部】

◆単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日
売 上 高	80,080	86,125
売 上 原 価	23,059	24,660
売 上 総 利 益	57,021	61,465
販売費及び一般管理費	42,799	45,982
営 業 利 益	14,221	15,483
営 業 外 収 益	700	709
営 業 外 費 用	1,267	1,611
経 常 利 益	13,654	14,582
特 別 利 益	7,944	734
特 別 損 失	1,146	1,509
税引前当期純利益	20,451	13,807
法人税、住民税及び事業税	7,915	487
法 人 税 等 調 整 額	△ 206	1,698
当 期 純 利 益	12,741	11,621
前 期 繰 越 利 益	—	15,642
合 併 引 継 利 益	—	145
土地再評価差額金取崩額	—	1,211
中 間 配 当 額	—	423
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	42
当 期 未 処 分 利 益	—	25,732

Point 解説

平成18年10月1日付けで、100%子会社である
ツムラ ライフサイエンス株式会社に家庭用品事業
を分割承継しました。

売上高

医療用漢方製剤は、129処方中101処方が前期
の売上を上回りました。主な商品の伸長率は、大
建中湯3.4%増、六君子湯15.0%増、芍薬甘草
湯8.7%増、補中益気湯0.5%減、柴芩湯7.5%減
となりました。

当期純利益

前期に比べ9.6%増加し、12,741百万円となり
ました。

◆単体株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本 合 計	その他 有価証 券評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金		評価・ 換 算 差額等 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計							
				繰越利益剰余金								
平成18年3月31日残高	19,487	1,940	238	25,732	25,970	△ 278	47,120	7,125	－	669	7,794	54,915
事業年度中の変動額												
利益処分による利益準備金積立			69 △	69	－		－					－
利益準備金積立			49 △	49	－		－					－
利益処分による利益配当			△ 564	△ 564	△ 564		△ 564					△ 564
剰余金の配当			△ 493	△ 493	△ 493		△ 493					△ 493
利益処分による役員賞与			△ 120	△ 120	△ 120		△ 120					△ 120
当期純利益				12,741	12,741		12,741					12,741
土地再評価差額金の取崩			△ 361	△ 361			△ 361					△ 361
自己株式の取得						△ 81	△ 81					△ 81
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								1,702	14 △	32	1,684	1,684
事業年度中の変動額合計	－	－	118	11,083	11,202	△ 81	11,120	1,702	14 △	32	1,684	12,805
平成19年3月31日残高	19,487	1,940	357	36,815	37,173	△ 360	58,241	8,827	14	637	9,479	67,720

2006年 5 月

○ツムラの滋養強壮剤「ワントンPα（ピーアルファ）」新発売

9種類の生薬を配合したカプセルタイプの滋養強壮剤「ワントンPα」は、滋養強壮に効果があるとされる生薬の中から、動物性生薬5種、植物性生薬3種、ローヤルゼリーを配合し、更にビタミン4種類を加えたカプセルタイプの滋養強壮剤です。毎日仕事が忙しく「疲れが抜けない」、翌日に「疲れを残したくない」といったサラリーマンを主なターゲットとしています。滋養強壮の他に虚弱体質の方や栄養を補給したい方などにもお勧めです。



2006年10月

○家庭用品事業を子会社「ツムラ ライフサイエンス株式会社」へ承継

10月1日をもって家庭用品事業を分社化（会社分割）しました。家庭用品事業は、平成18年6月22日に設立された「ツムラ ライフサイエンス株式会社」（当社100%出資）が承継し、ツムラグループの一翼を担ってまいります。

同社は、ツムラグループの一員として、スリムな組織でお客様のニーズに素早く柔軟に対応できる体制を整え、さらなる発展を目指してまいります。

○医療用漢方製剤の育薬と、一層の普及・拡大に向け、MR（医薬情報担当者）の組織体制を刷新

当社では、近年の疾病構造を見据え、承認されている効能・効果の範囲内で、“新薬での治療に難渋し効果的な治療薬が少ない疾患で、かつ、漢方薬が特異的に効果を発揮する疾患”に的を絞り、それに対する漢方薬の科学的なエビデンスを確立することを目指した、育薬のさらなる推進と医療用漢方製剤の拡大を図るため、10月1日から、大学病院担当の専任MR制を核とした、大幅な組織体制の刷新を行いました。今後はさらに、大学病院のみならず、臨床研修指定病院へのMRの専任制導入やMR数の増加についても検討していく予定です。

現在、育薬としては、

- ① TJ-54「ツムラ抑肝散」による認知症の周辺症状（イライラ、不眠など）に対する効果
- ② TJ-43「ツムラ六君子湯」によるFD*、GERD*（特にNERD*）等の上腹部不定愁訴に対する効果
- ③ TJ-100「ツムラ大建中湯」による術後イレウス、IBS*などに対する効果

について全国の大学病院等の専門施設を中心に、基礎・臨床の両面からデータの集積を進めています。これまでに行われている研究の途中経過は、欧米の主要学会での発表や専門雑誌への掲載で高い評価を得ており、各薬剤とも対象疾患の標準的な治療薬としての地位が確立できるものと期待している状況です。

※の用語説明
FD：機能性胃腸症
GERD：胃食道逆流症
NERD：非びらん性胃食道逆流症
IBS：過敏性腸症候群

2006年11月

○茨城工場漢方エキス末製造設備竣工

平成16年から茨城工場敷地内に増設工事を進めていた漢方エキス末製造設備が完成し、竣工式を挙行了しました。医療用漢方製剤は、「漢方医学の普及」が進む中、販売数量が年々増加の一途をたどっており、この傾向は今後も続くものと見込まれています。そこで、現行生産設備の生産能力やメンテナンスサイクル、生産に関するリスクをヘッジし、安定供給を図るため、建設を進めてきました。

当設備は、茨城・静岡・上海の3工場で積み重ねた技術、ノウハウを活かし、生産性及び品質の向上を目指した最新鋭のプラントとなります。

2007年 1 月

○株主優待制度の一部変更を発表

株主優待制度を一部変更し、毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された、所有株式数100株（1単位）以上保有の株主の皆様は、株主ご優待を実施することとしました。平成19年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の皆様より変更実施します。優待品として当社の子会社であるツムラ ライフサイエンス株式会社が販売しております入浴剤等の家庭用品を予定しております。

2007年 2 月

○単元株式数の変更

平成19年2月1日をもって単元株式数を、1,000株から100株に変更しました。

当社株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様に対して投資機会の拡大を図るため実施しました。

2007年 3 月

○ツムラの女性薬「ラムールQ」新発売



ラムールQは、当社創業以来100年以上も販売している中将湯（婦人薬）から発展した製品で、昭和43年の発売以来、永年にわたり多くの女性から支持を得ています。近年、女性を取り巻く社会環境が大きく変化

するなかで、多くの女性が冷え・イライラ・肩こり・頭痛など多彩な症状を抱えています。ラムールQは、これらの更年期によく見られる症状や女性特有の不定愁訴に最適です。

パッケージには、使用目標となる症状を、お客様がひと目でわかるように大きく記載しました。さらに、剤形の見直しを行うことで、1日2回、1回2錠（従来品1日2回、1回4錠）と服用しやすくなりました。

○ウコンを配合した「ツムラ胃腸内服液」新発売

古くから健胃薬として知られている生薬のオウレンやゲンチアナを配合することで胃の動きを改善し、胃のもたれを解消する塩化カルニチンが胃をスッキリさせます。さらに、ウコンも加えており、お酒を飲み過ぎた方に最適です。

サラッとした口当たりの液体タイプで、後味も爽快です。そのうえ、カロリーも控えめに処方設計していますので、カロリーが気になる方にも服用いただけます。また、1本飲みきりタイプなので持ち運びも容易で、利便性に優れています。



会社の概況（平成19年3月31日現在）

●会社概要

本 社 東京都千代田区二番町12番地7
(平成19年5月1日付で東京都港区赤坂二丁目17番11号に移転しました)
創 業 明治26年4月10日
設 立 昭和11年4月25日
資 本 金 194.87億円
従業員数 2,180名（出向者24名含む）
事業内容 医薬品（漢方製剤、生薬製剤他）、医薬部外品、雑貨品などの製造販売

●取締役及び監査役（平成19年6月28日現在）

取締役会長 風間 八左衛門	取締役 上田 賢示	常 勤 監 査 役 村山 努
代表取締役社長 芳井 順一	取締役 荒井 聡	常 勤 監 査 役 桑原 耕三
常務取締役 久島 正史	取締役 田中 典裕	監 査 役 湯佐 富治
常務取締役 森 善樹	取締役 杉田 亨	監 査 役 野田 聖子
常務取締役 市尾 義昌		

●連結子会社

国内	株式会社ロジテムツムラ	深圳津村薬業有限公司	TSUMURA USA,INC.
海外	株式会社クリエイティブサービス	上海津村製薬有限公司	PACIFIC MARKETING ALLIANCE,INC.
	ツムラ ライフサイエンス株式会社		

開発品目一覧

【海外】

開発ステージ	開発コード	一 般 名	剤型または経路	適 応 予 定	自社・導入先
Phase-II	TU-100	daikenchuto	顆 粒 剤	手術直後のイレウス	自 社

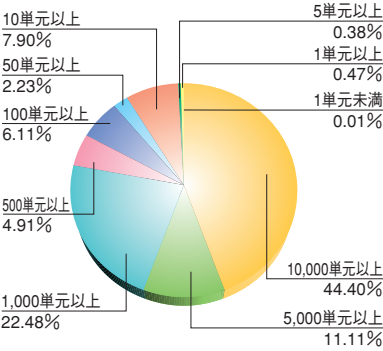
Phase-II は、医薬品の開発段階を表します。今後Phase-IIIを経てFDAに申請し、審査をパスすると新薬承認が与えられます。

※TU-025keishibukuryoganについては、開発期間の長期化及び開発費用の増大が懸念されたことにより、米国における今後の開発を中止することを平成19年5月15日に決定し、発表いたしました。

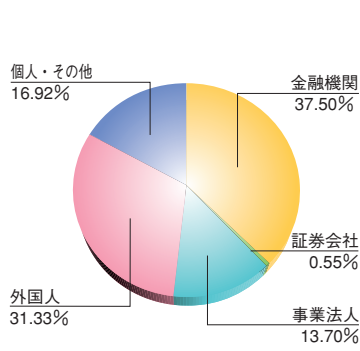
株式の状況（平成19年3月31日現在）

●発行可能株式総数 250,000,000株
●発行済株式の総数 70,771,662株
●株主数 6,973名

■所有株式数別分布状況



■所有者別分布状況



●大株主

株 主 名	持 株 数	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口エイチエスピーシーファンドサービスイズスパークスアセットマネジメントコーポレイテッド	6,189,500	8.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口エイチエスピーシーファンドサービスイズスパークスアセットマネジメントリミテッドユーエスクライアント	4,552,000	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,907,300	5.52
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	3,671,000	5.19
ツムラグループ従業員持株会	2,697,500	3.81
第一三共株式会社	2,209,000	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	1,858,231	2.63
ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,525,000	2.15
	1,459,700	2.06
	1,188,500	1.68

●株価推移（平成18年4月～平成19年3月）

